

2022.08.20 日野市企画部平和と人権課  
みんなで話そう！ 平和都市宣言って遠いもの？ わたしたちとのつながり

## 核兵器って、国と国との問題なのか？ わたしたちとのつながりを求めて

竹峰誠一郎<sup>1</sup>

はじめに

・今日のねらい

「日野市核兵器廃絶・平和都市宣言」(非核平和宣言)の制定当時を振り返り、同宣言への理解を深めていく。そのことを通じて、この宣言を、現在、そしてこれからどう活かしていけるのかを、考えていく。←「みんなで話そう！」

・グループワーク

Q1.核兵器は、国の安全保障の問題としてよく議論されます。それなのにどうして自治体が、「核兵器廃絶・平和都市宣言」をするのでしょうか。自治体がこのような宣言をする意義は、どういうところにあるのでしょうか。

Q2.「核兵器」は、一見遠い世界の問題で実感がわきにくいという声があります。皆さん自身はどうやって自分に引きつけてきたのでしょうか、あるいは引きつけようとしているのでしょうか。そもそも核兵器は、そんなに遠い問題なのでしょうか。あるいは、核兵器はそもそも、遠くにある問題なのでしょうか。

Q3.「日野市核兵器廃絶・平和都市宣言」は制定から40年が過ぎましたが、この宣言を現在、そしてこれからどう活かしていくことができるのでしょうか。

### 1. 日野市の非核平和宣言(1982年10月)を読み解く

#### 1-1 宣言文 三つの注目点

- ・① 地球規模の広い視野
- ・② 足元を見つめる視点
- ・③ 地方自治体として自分たちが動く

←反核を求める国内外の世論の高まり

例：第2回国連軍縮特別総会@ニューヨーク 1982年6月、7月

#### 1-2 非核自治体宣言の進展、そのはじまりに合流

・制定された時期(1982年10月)に注目

・制定前後の動きに注目

1982年8月 広島県府中町が呼びかけたシンポジウム「非核宣言の輪を広げよう」参加

1983年8月 宣言自治体の連絡会結成のための第1回準備会(府中町)参加

→その後、4回の結成準備を経て、1984年「非核都市宣言自治体連絡協議会」発足

---

<sup>1</sup> seiichiro.takemine@meisei-u.ac.jp

自治体が非核平和宣言をしていく その発想はどこからやってきたの？

## 2. 「非核自治体宣言」という着想 生みの親：英国・マンチェスター市議会

### 2-1 非核兵器地帯宣言(1980年11月)

2-2 「英国内のすべての地方自治体に対し、同様の決議を行うように呼び掛ける」

→「英国の自治体のみならず、他のヨーロッパ諸国、北米、オーストラリア、ニュージーランド、日本などの自治体に共有された」(坪井 2016)

・「第1回イギリス非核自治体会議」(1981年)、「第1回非核自治体国際会議」(1984年)の開催地

2-3 米ソの核戦争勃発の脅威のなかで

・「防護して生き残れ」(サッチャー首相)→「抗議して生き残れ」(エドワード・P・オンプソン)

## 3. なぜ自治体が非核平和宣言するの？ 核兵器は国と国の話なのでは？

### 3-1 グループワークの意見から

Q1.核兵器は、国の安全保障の問題としてよく議論されます。それなのにどうして自治体が、「核兵器廃絶・平和都市宣言」をするのでしょうか。自治体がこのような宣言をする意義はどのようなところにあるのでしょうか。

3-2 非核平和宣言自治体先駆者の声(『中国新聞』2009年8月9日、8月11日)

3-3 今日的な意義として 平和首長会議副会長の声(『朝日新聞』2022年6月30日)

3-4 実質的な機能として

## 4. 核兵器を捉える視野を拓く：「核兵器」は遠い問題？

### 4-1 グループワークの意見から

Q2.「核兵器」は、一見遠い世界の問題で実感がわきにくいという声があります。皆さん自身はどうやって自分たちに引きつけてきたのでしょうか、あるいは引きつけようとしているのでしょうか。そもそも核兵器は、そんなに遠い問題なのでしょうか。あるいは、核兵器はそもそも、遠くにある問題なのでしょうか。

4-2 核兵器＝「国の安全保障」問題だけ？

4-3 核兵器＝難しい問題、高度な知識が必要？

4-4 「平和事業」として取り組む意味

・平和とは＝直接的暴力、構造的暴力、文化的暴力の不在状態(ヨハン・ガルトゥング)

・暴力と向き合い、平和の創造へ

・「平和の文化」を育んでいくためには？

おわりに 非核平和宣言をどう活かすのか

1. think globally (地球規模に考える)大切さ

・「SDGs」にも通じる先駆性

・国を経由しないで世界とつながる「国際交流」「自治体外交」の走り

←自治体がもつ可能性を拓く

・国境を越える地球的な考えを引き継ぎつつ、

欧米の国家動向だけでなく、中小の国々、さらに「小さな人びと」、「辺境」とされた地域  
安全保障だけでなく、他の問題と接続していく

→核兵器をめぐる新たな課題、新たな視野が拓けてくる

2. think locally(地域・足元から考える)ことも大切？

・あるものを活かす 非核平和宣言に学ぶ

3. 考えるだけでなく、自ら動く大切さ

・「大きなもの」に巻かれるだけでなく、

・「平和」を生み出していく気概

4. 最後の問いかけ

・Q3. 「日野市核兵器廃絶・平和都市宣言」は制定から 40 年が過ぎましたが、この宣言を現在、そしてこれからどう活かしていくことができるのでしょうか。

主な参考資料

(書籍・論文)

高部優子、奥本京子、笠井綾、2022、『平和創造のための新たな平和教育——平和学アプローチによる理論と実践』法律文化社

竹峰誠一郎、2015、『マーシャル諸島 終わりなき核被害を生きる』新泉社

中国新聞ヒバクシャ取材班、1991、『世界のヒバクシャ』講談社<sup>2</sup>

久知邦、2014、『谷口稜暉 聞き書き 原爆を背負って』西日本新聞社<sup>3</sup>

坪井主税、2016、「非核自治体宣言運動の広がり」神原勝・辻道雅宣『戦後自治の政策・制度事典』公人社

西田勝、1985、『非核自治体運動の理論と実際』オリジン出版センター

森田俊男、1987、『非核自治体 抗議・学習・連帯』平和文化

(新聞記事)

岡田将平、「平和首長会議の加盟都市急増」「目立つ欧州 ウクライナ侵攻危機感」『朝日新聞』2022年6月30日、広島地方版

金崎由美、新山京子、「核禁止条約 多様な論点」『中国新聞』2021年1月25日<sup>4</sup>

田城明、「非核自治体は連携し、非核政策推進、日本政府へ働きかけを」『中国新聞』2009年8月11日

林淳一郎、「非核自治体 行動の時 欠かせぬ地方からの『風』」『中国新聞』2009年8月9日

---

<sup>2</sup> 中国新聞社 HP 内でウェブ版が全文公開されています。[https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?post\\_type=exposure](https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?post_type=exposure)

<sup>3</sup> 西日本新聞社 HP 内で全文公開されています。<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/624440/>

<sup>4</sup> 中国新聞の平和関連記事は、「ヒロシマ平和メディアセンター」(<https://www.hiroshimapeacemedia.jp>)で公開されています。